

恐れ入りますが、送信の際は番号に誤りがないか、今一度ご確認をお願いいたします。

施行直前！

自治体職員のための

改正民法が施行される前に
検討しておくべき条項は？

改正民法・契約実務セミナー

第193回国会で成立し、2020年4月1日に施行される改正民法。契約に関する規定は、明治時代の民法成立以来、約120年ぶりの改正であり、世の中に様々な影響を与えることが各種報道でも大きく取り上げられています。

そしてこの改正民法は、自治体実務にも様々な影響を与えることとなります。「消滅時効」に関する改正や、「連帯保証人」の保護の強化、「契約解除」に関する考え方の変更など、改正内容の把握や実務運用の見直しを検討すべき事項は多くあります。

本セミナーでは、自治体に勤務経験のある法曹有資格者で組織される「法曹有資格者自治体法務研究会」副会長の中澤さゆり氏を講師に招き、改正民法の概要や、自治体実務に与える影響について、分かりやすく解説いただきます。

「実務への影響について情報収集したい」とお考えの自治体職員様には必見のセミナーとなります。

プログラム

- ①改正民法の概要
- ②契約実務における影響(危険負担、担保責任、債務不履行、解除、債権譲渡、保証等)
- ③その他留意事項(消滅時効、定型約款等)／④事前質問への回答・質疑応答

講師

中澤さゆり氏(弁護士・国立市行政管理部法務担当課長・法曹有資格者自治体法務研究会副会長)

実施日時 会場

2/6(木)14:00～17:00(受付13:30～)
第一法規(株)東京社屋9Fホール(東京メトロ銀座線他「青山一丁目」駅より徒歩3分)

受講料

テキスト付:お一人様6,500円(テキストは当日会場にてお渡しいたします。)
テキスト無:お一人様3,000円 いずれも税込・当日現金にてお支払いいただきます。
※テキスト:令和2年1月発刊予定「改正民法対応! 自治体職員のための すぐに使える契約書式解説集」
法曹有資格者自治体法務研究会 編著・B5判・約400ページ・定価4,180円(税込)
※テキストをご購入いただかなくても、本セミナーを受講いただけます。

事前質問を受け付けます!

メール、あるいはFAX(送付先は文末に掲載)でお送りください。
※締切:1/10(金)

令和 年 月 日

ご希望内容に✓をお入れください。	<input type="checkbox"/>	テキスト付:お一人様6,500円	<input type="checkbox"/>	テキスト無:お一人様3,000円
団体名・部署名			参加人数	人
TEL			FAX	
E-Mail			@	※受講票はメールにて発信いたしますので、必ずご記入ください。
氏名	お二人以上ご参加の場合は、全員分のお名前をご記入ください。			
備考				

<お客様の個人情報の取扱いについて>

お客様より預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(<https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php>)かフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ■TEL 0120-203-696 ■FAX 0120-202-974

※今後FAXがご不要の方は、お手数ですがFAX番号をご記入の上、返信をお願いいたします。

FAX不要(チェックをお願いします) FAX番号()

主催:第一法規株式会社 販売促進局 販売促進第二部

〒107-8560 東京都港区南青山2-11-17 Tel:03-3796-5477 Fax:0120-202-982 Maill:jichi_info@daiichihoki.com